

安倍長官

新聞宅配制維持を

特殊指定で「知る権利重要」 末松氏に答弁

安倍晋三官房長官は二十四日午前の参院予算委員会で、新聞の宅配制度や全国一律の価格を支えている「特殊指定」につ

いて「文化の振興や国民の知る権利の観点からも重要で、多くの国民が望んでいるサービスであり、今後も維持される」と

とが望ましい」と表明し、その上で公正取引委員会が「特殊指定」の見直しを検討していること

に関して「いかん国民の利益の確保、向上を図るかの観点に立ち検討していることを期待している」と述べ、同委員会に対し

て慎重な対応を求めた。

同時に「新聞業界を守るということではなくて、国民の知る権利をきっちり守っていく。東京にいよすがが過疎地、離島にいよすが、どういことが世の中で行われ、それに対してどういう批判、論評があるか知ることのできる社会を維持するのは当然だ」と強調した。

小坂憲次文部科学相

は、公取委が教科書特殊指定の廃止方針を決めたことについて「長年運用された規制が急に廃止されることにより、教科書採択関係者間に混乱を招く。過当な直営行為や、教科書の中傷、ひぼうの規制が維持できるのか懸念がある」と指摘した。自民党の末松信介氏（兵庫選挙区）への答弁。